

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年2月13日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日）
【会社名】	株式会社松屋フーズホールディングス
【英訳名】	MATSUYA FOODS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瓦葺 一利
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自令和4年4月1日 至令和4年12月31日	自令和5年4月1日 至令和5年12月31日	自令和4年4月1日 至令和5年3月31日
売上高 (千円)	78,940,043	93,118,836	106,598,594
経常利益 (千円)	3,737,910	4,564,452	3,914,262
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,623,006	2,693,221	1,255,139
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,585,209	2,885,946	1,238,189
純資産額 (千円)	41,718,889	43,654,081	41,403,131
総資産額 (千円)	78,725,166	87,217,784	79,697,148
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.17	141.28	65.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	50.1	52.0

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自令和4年10月1日 至令和4年12月31日	自令和5年10月1日 至令和5年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.14	71.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、脱コロナが明確となり、社会活動、経済活動の正常化が進む中、緩やかに回復しつつあります。一方で、不安定な国際情勢や物価高の長期化などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、インバウンド需要回復への期待感はあるものの、原料、資材、エネルギー単価の高騰等により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、“みんなの食卓でありたい”をスローガンに、アフターコロナの新たな食のインフラとしての責務を果たすべく、「新規出店」「既存店改装」「人材投資」の持続的成長投資に重点を置き、以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、牛めし業態38店舗、とんかつ業態6店舗、鮎業態2店舗、海外・その他業態6店舗の合計52店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態6店舗、海外・その他業態4店舗の合計10店舗につきましては撤退いたしました。また、当連結会計年度より台湾松屋餐飲股份有限公司が連結対象会社となったことにより、既存店5店舗が加わり、当第3四半期連結会計期間末の店舗数はF C店を含め、1,257店舗（うちF C 5店舗、海外13店舗）となりました。この業態別内訳としては、複合化によるとんかつ業態からの牛めし業態への業態変更2店舗、その他業態からとんかつ業態への業態変更1店舗を実施し、牛めし業態1,029店舗、とんかつ業態184店舗、鮎業態11店舗、海外・その他の業態33店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、156店舗の改装（全面改装3店舗、一部改装153店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

また、人材投資として、初任給の引上げ、ベースアップ、インフレ手当、奨学金返済支援制度の導入等の待遇改善に加え、従業員へのタレント配布によるEラーニングの強化等の活動を展開してまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、農林水産省が立ち上げた『牛乳でスマイルプロジェクト』へ参画し、牛乳廃棄問題への取り組みとして「ホワイトソースハンバーグ定食」の販売の他、新商品として「牛肉チャブチェ定食・チャブチェコンボ牛めし」「デミグラスソースハンバーグ定食」「ねぎたっぷりスパイスカレー」「ネギ塩牛焼肉丼」等の販売、『平成レトロ復活メニュー』として「トンテキ定食」「トマトカレー」「チキン定食」を販売、さらに台湾初上陸5周年記念企画「台湾フェア」として、「鶏肉飯」を発売。その他「牛焼肉・カルビ焼肉定食増量フェア」松屋アプリ冬の感謝祭「Xmasプレゼント&お年玉キャンペーン」等の開催をいたしました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は872億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億20百万円増加いたしました。このうち、流動資産は300億95百万円となり、原材料及び貯蔵品が7億52百万円減少した一方、現金及び預金が18億64百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が10億74百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ30億99百万円増加いたしました。また、固定資産は571億22百万円となり、新規出店や改装実施、工場生産設備などへの投資による有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ44億21百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は435億63百万円となり、賞与の支払い、長期借入金の返済等の減少要因があった一方、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ52億69百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は436億54百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ22億50百万円増加いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の52.0%から50.1%となっております。

経営成績

売上高につきましては、既存店売上が前年同期比113.0%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比18.0%増の931億18百万円となりました。

エネルギー費、各種調達価格の上昇等により、原価率は前年同期の33.5%から34.1%と上昇いたしました。一方、売上高の増加により、固定費の占める割合が低下したこと等により、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期の64.7%から61.4%へと改善いたしました。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の65.7%と同様で前年並みの推移となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比186.5%増の41億74百万円、経常利益は前年同期比22.1%増の45億64百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比65.9%増の26億93百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更を行っておりません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (令和5年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和6年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
令和5年10月1日～ 令和5年12月31日	-	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和5年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和5年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,043,500	190,435	-
単元未満株式	普通株式 20,168	-	-
発行済株式総数	19,063,968	-	-
総株主の議決権	-	190,435	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。

また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

令和5年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社松屋フーズ ホールディングス	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 当第3四半期末日現在における自己株式数は、343株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 財務経理部長 兼 総務部長	取締役 財務経理部長 兼 総務部長 兼 調査部長 兼 内部監査部長	中村 洋一	令和5年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和5年10月1日から令和5年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,879,375	16,743,397
受取手形、売掛金及び契約資産	3,158,418	4,232,478
商品及び製品	1,123,274	1,436,713
原材料及び貯蔵品	6,605,085	5,852,880
その他	1,229,822	1,829,750
流動資産合計	26,995,977	30,095,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,239,670	21,835,023
機械装置及び運搬具（純額）	2,343,167	2,165,551
工具、器具及び備品（純額）	2,453,290	2,979,712
リース資産（純額）	1,636,117	2,250,518
土地	9,344,454	9,344,473
建設仮勘定	364,641	305,263
その他（純額）	-	561,211
有形固定資産合計	35,381,342	39,441,754
無形固定資産		
ソフトウェア	399,043	379,305
その他	66,207	70,023
無形固定資産合計	465,250	449,328
投資その他の資産		
投資有価証券	89,831	93,826
敷金及び保証金	11,533,793	12,143,827
長期前払費用	296,277	381,220
店舗賃借仮勘定	1,404,635	1,506,792
繰延税金資産	3,488,067	3,545,139
投資不動産（純額）	183,979	103,771
その他	867,336	466,535
貸倒引当金	9,344	9,633
投資その他の資産合計	16,854,578	17,231,480
固定資産合計	52,701,170	57,122,563
資産合計	79,697,148	87,217,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,314,082	3,017,008
短期借入金	24,713	6,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,401,756	4,401,756
未払金	5,141,215	5,851,299
リース債務	433,510	705,575
未払法人税等	749,906	892,859
賞与引当金	1,307,282	715,793
その他	2,836,966	2,502,434
流動負債合計	17,209,433	24,586,728
固定負債		
長期借入金	14,905,769	11,604,452
役員退職慰労引当金	567,800	567,800
リース債務	1,355,802	2,363,044
資産除去債務	4,088,121	4,297,162
繰延税金負債	2,927	3,307
その他	164,161	141,208
固定負債合計	21,084,583	18,976,975
負債合計	38,294,016	43,563,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,976,341	6,976,404
利益剰余金	27,867,606	29,925,934
自己株式	726	894
株主資本合計	41,499,153	43,557,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	3,687
為替換算調整勘定	97,145	93,016
その他の包括利益累計額合計	96,021	96,704
純資産合計	41,403,131	43,654,081
負債純資産合計	79,697,148	87,217,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	78,940,043	93,118,836
売上原価	26,447,373	31,710,497
売上総利益	52,492,669	61,408,339
販売費及び一般管理費	51,035,588	57,233,913
営業利益	1,457,080	4,174,425
営業外収益		
受取利息	11,351	14,445
受取配当金	1,875	1,878
受取賃貸料	158,496	149,861
業務受託料	151,046	216,268
助成金等収入	1,991,144	-
その他	203,960	269,444
営業外収益合計	2,517,872	651,897
営業外費用		
支払利息	63,747	79,601
賃貸費用	148,090	147,060
その他	25,206	35,208
営業外費用合計	237,043	261,870
経常利益	3,737,910	4,564,452
特別利益		
固定資産売却益	568	6,211
収用補償金	93,607	-
固定資産受贈益	17,099	-
その他	5,818	257
特別利益合計	117,094	6,469
特別損失		
固定資産除却損	5,124	10,222
店舗閉鎖損失	12,083	3,443
固定資産売却損	1,232	4,779
減損損失	789,545	513,709
為替換算調整勘定取崩損	-	130,689
その他	34,064	1,907
特別損失合計	842,049	664,751
税金等調整前四半期純利益	3,012,954	3,906,170
法人税、住民税及び事業税	1,085,624	1,270,772
法人税等調整額	304,323	57,823
法人税等合計	1,389,947	1,212,949
四半期純利益	1,623,006	2,693,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,623,006	2,693,221

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
四半期純利益	1,623,006	2,693,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	2,563
為替換算調整勘定	37,738	190,162
その他の包括利益合計	37,796	192,725
四半期包括利益	1,585,209	2,885,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585,209	2,885,946
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった台湾松屋餐飲股份有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
	千円	千円
減価償却費	2,744,387	3,191,916

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,669	12	令和4年3月31日	令和4年6月28日	利益剰余金
令和4年11月4日 取締役会	普通株式	228,668	12	令和4年9月30日	令和4年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,763	12	令和5年3月31日	令和5年6月28日	利益剰余金
令和5年11月6日 取締役会	普通株式	228,763	12	令和5年9月30日	令和5年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自令和5年4月1日 至令和5年12月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日
直営店舗売上高	74,702,425	87,891,602
外部販売売上高	4,030,780	5,025,693
その他	206,837	201,540
顧客との契約から生じる収益	78,940,043	93,118,836
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	78,940,043	93,118,836

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	85円17銭	141円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,623,006	2,693,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,623,006	2,693,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,055	19,063

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

令和5年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....228,763千円

(ロ)1株当たりの配当金額.....12円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和5年12月7日

(注)令和5年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和6年2月7日

株式会社松屋フーズホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 泰 司
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萬 政 広
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズホールディングスの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和5年10月1日から令和5年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズホールディングス及び連結子会社の令和5年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。